

平成17年3月期 決算説明資料

株 式 会 社 横 浜 銀 行

【 目 次 】

.平成17年3月期 決算ダイジェスト	単・連	1
.平成17年3月期 決算の概況			
1. 損益状況	単・連	8
2. 資金平残 (国内業務部門)	単	10
3. 利回・利鞘 (国内業務部門)	単		
4. 有価証券関係損益	単	11
5. 有価証券の評価損益	単・連		
6. 経営合理化の状況	単	12
7. 業務純益	単	13
8. ROE	単		
9. ROA	単		
10. 退職給付関連	単・連		
11. 繰延税金資産	単・連	14
12. 自己資本比率 (国内基準)	連・単	15
.貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連	16
2. 貸倒引当金の状況	単・連	17
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単・連		
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	18
引当率・保全率	単	19
資産内容の開示における各種基準の比較	単		
6. オフバランス化の状況	単	20
7. 格付別倒産状況	単		
8. 業種別貸出状況等	単	21
9. 国別貸出状況等	単	22
10. 預金、貸出金の残高	単	23

.平成17年3月期(平成16年度)決算ダイジェスト

1. 損益の状況

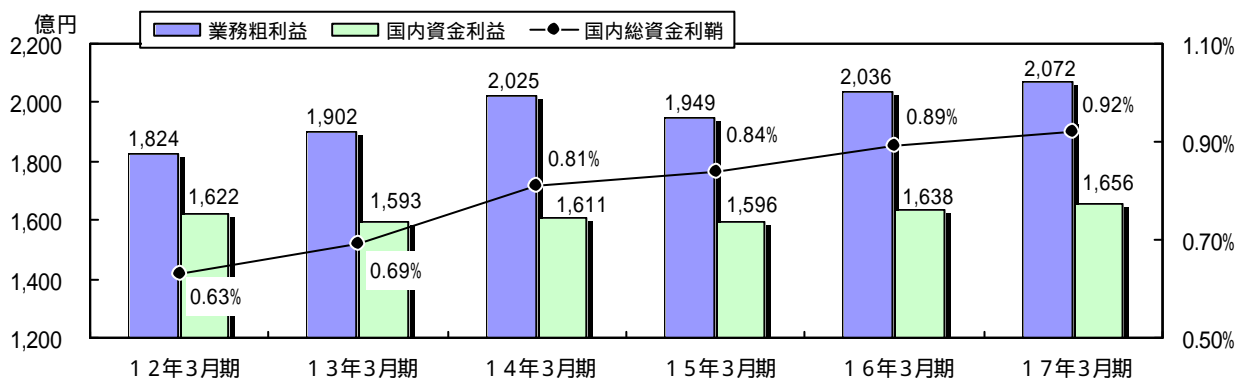
(単位: 億円, %)

	16年3月期	17年3月期	前期比	増減率
業務粗利益	2,036	2,072	36	1.7
国内業務部門利益	1,955	2,024	69	3.5
資金利益	1,638	1,656	18	
役務取引等利益	287	311	24	
特定取引利益	7	9	2	
その他業務利益	21	46	25	
国際業務部門利益(外貨建部門)	80	47	33	40.3
経費()	858	851	7	0.6
うち人件費()	315	295	20	6.2
うち物件費()	487	493	6	1.2
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,178	1,221	43	3.5
一般貸倒引当金繰入()	73	46	27	
業務純益(一般貸倒引当金繰入後)	1,251	1,267	16	1.2
臨時損益	464	305	159	
うち不良債権処理額()	437	424	13	
(一般貸倒引当金繰入を含む)	364	378	14	
うち株式関係損益	5	132	127	
うち株式等償却()	1	1	0	
経常利益	786	962	176	22.2
特別損益	19	20	1	
法人税等(法人税等調整額を含む)()	331	407	76	
当期純利益	474	575	101	21.3
実質不良債権処理額(償却債権取立益含む)	328	347	19	6.1

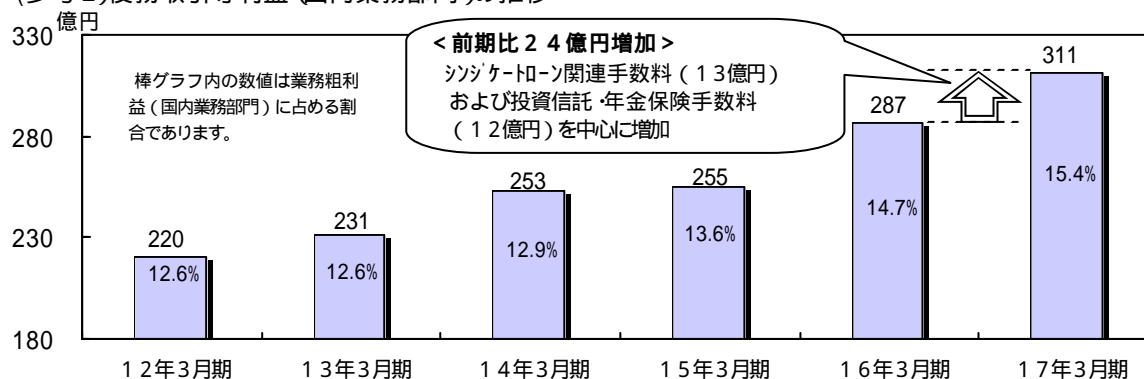
(1)業務粗利益 1.7%増加の2,072億円

業務粗利益は、利鞘の拡大による国内資金利益の増加(18億円増)および手数料収入の強化(役務取引等利益24億円増)により前期比1.7%増加の2,072億円となった。

(参考1)業務粗利益および利鞘の推移



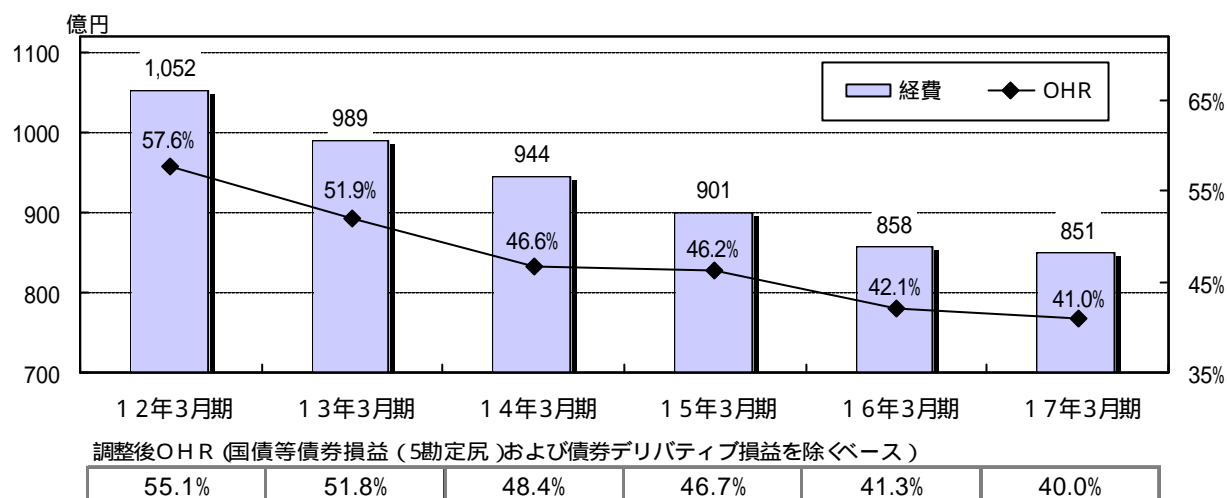
(参考2)役務取引等利益(国内業務部門)の推移



(2)経費 さらなる削減により 7億円減少、OHRは 41.0%

経費は、外形標準課税導入という増加要因（8億円）があったものの、引き続き削減に努めた結果、前期比 7億円減少の 851億円となった。
OHRは、業務粗利益の増加もあり、さらに低下し、41.0%となった。

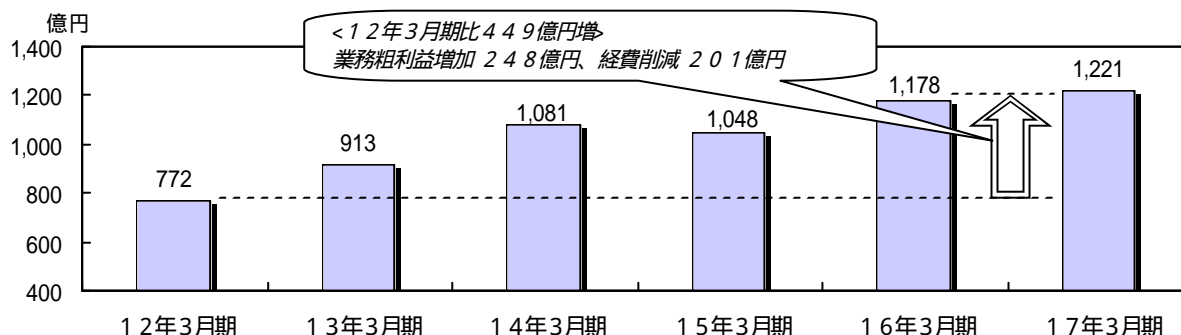
(参考)経費・OHRの推移



(3)業務純益 一般貸倒引当金繰入前の業務純益は 1,200億円台へ

一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、国内業務部門の収益拡大および経費の削減により、前期比 3.5% (43億円)増加の 1,221億円となった。

(参考)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の推移



(4)不良債権処理額 厳格な処理の一方で経営改善支援等を進め 378億円を処理

引き続き厳格な処理をおこなう一方で、経営改善支援による債務者区分の改善あるいは回収等を進めた結果、前期並みの 378億円となった。
なお、償却債権取立益を含めた実質的な不良債権処理額は、347億円となった。

(5)株式関係損益 売切りを主因に 132億円

株式の売切りを主因とし、株式関係損益は 132億円となった。

(6)経常利益・当期純利益 とともに過去最高益

以上のことから、経常利益は前期比 176億円増の 962億円、当期純利益は前期比 101億円増の 575億円となり、ともに過去最高益となった。

2.資産・負債の状況

(1)貸出金 **住宅ローンを中心に個人貸出は増加、個人貸出比率は 40% 台へ**

リージョナル・リテール業務に注力した結果、個人貸出は住宅ローンを中心に前期末比 963 億円増加した。また、個人貸出比率は、41.6%へ上昇した。

(参考)リージョナル・リテール業務関連貸出の推移

(単位:億円)

< 未残 >	15年3月末	16年3月末	15年3月末比 (増減率)	17年3月末	16年3月末比 (増減率)
中小企業等貸出	64,216	66,018	2.8%) 1,802	61,982	(6.1%) 4,036
うち個人貸出	28,775	31,531	9.6%) 2,756	32,494	(3.0%) 963
うち住宅系ローン	25,561	28,338	(10.8%) 2,777	29,333	(3.5%) 995
住宅ローン	16,690	18,884	(13.1%) 2,194	19,495	(3.2%) 611
アパートローン	8,871	9,453	(6.5%) 582	9,837	(4.0%) 384
中小企業等貸出比率	81.2%	83.0%	1.8%	79.5%	3.5%
個人貸出比率	36.4%	39.6%	3.2%	41.6%	2.0%

< 平残 >	15年3月期	16年3月期	15年3月期比 (増減率)	17年3月期	16年3月期比 (増減率)
中小企業等貸出	58,753	61,343	(4.4%) 2,590	62,064	(1.1%) 721

(2)預金 **個人預金は堅調に推移**

預金は、県内を中心に個人預金が前期末比 939 億円増 (1.3%増)と堅調に推移。総預金についても、前期末比 1,322 億円の増加となった。

(参考)預金の推移

(単位:億円)

< 未残 >	15年3月末	16年3月末	15年3月末比 (増減率)	17年3月末	16年3月末比 (増減率)
預金	93,743	91,543	(2.3%) 2,200	92,865	(1.4%) 1,322
うち個人預金	67,213	67,851	(0.9%) 638	68,790	(1.3%) 939

(3)個人向け投資信託・年金保険 **残高および収益ともに着実に増加**

多様化・高度化するお客様の資産運用ニーズに的確にお応えした結果、投資信託の残高は、前期末比 546 億円増加して 3,534 億円、収益は前期比 3 億円増加して 36 億円となった。また、年金保険も、着実に取り扱いが増加し、残高は前期末比 559 億円増加して 1,030 億円、収益は前期比 8 億円増加し 23 億円となった。

(参考1)個人向け投資信託・年金保険の残高

(単位:億円)

	15年3月末	16年3月末	15年3月末比	17年3月末	16年3月末比
投資信託残高	2,222	2,988	766	3,534	546
年金保険残高	73	471	398	1,030	559

(参考2)個人向け投資信託・年金保険の収益状況

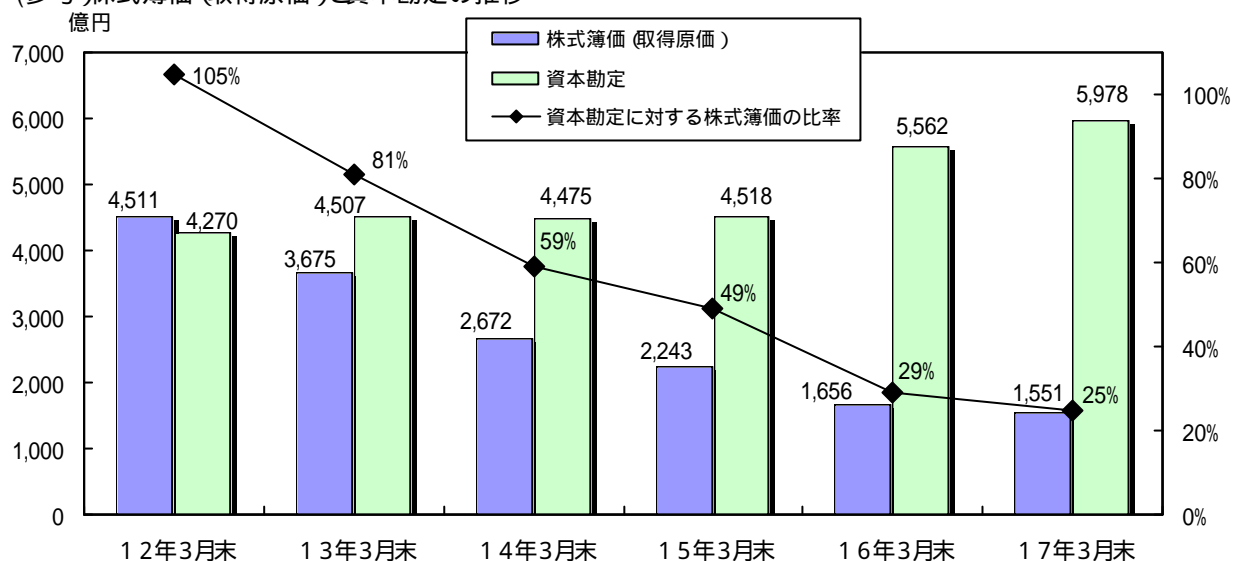
(単位:億円)

	15年3月期	16年3月期	15年3月期比	17年3月期	16年3月期比
投資信託(役務取引等利益)	23	33	10	36	3
年金保険(役務取引等利益)	3	15	12	23	8

(4)株式 株式簿価の資本勘定に対する比率は 25%へ

株式簿価は、売切り等により前期末比 105 億円減少した。
また、株式簿価の資本勘定に対する比率はさらに低下して 25%となった。

(参考) 株式簿価 (取得原価) と資本勘定の推移



株式簿価の増減額	745億円	836億円	1,003億円	429億円	587億円	105億円
----------	-------	-------	---------	-------	-------	-------

(注) 13年3月期より時価評価を実施しておりますが、上記株式簿価は時価評価前で表示しております。

3.不良債権の状況 不良債権比率は、さらに低下し、3%台前半へ

オフバランス化、経営改善支援による債務者区分の改善および回収等を進めた結果、不良債権 (金融再生法基準) は、前期末比 755 億円減少。不良債権比率は、0.9ポイント低下し、3.2%となった。

(参考) 金融再生法開示債権の推移

(単位: 億円)

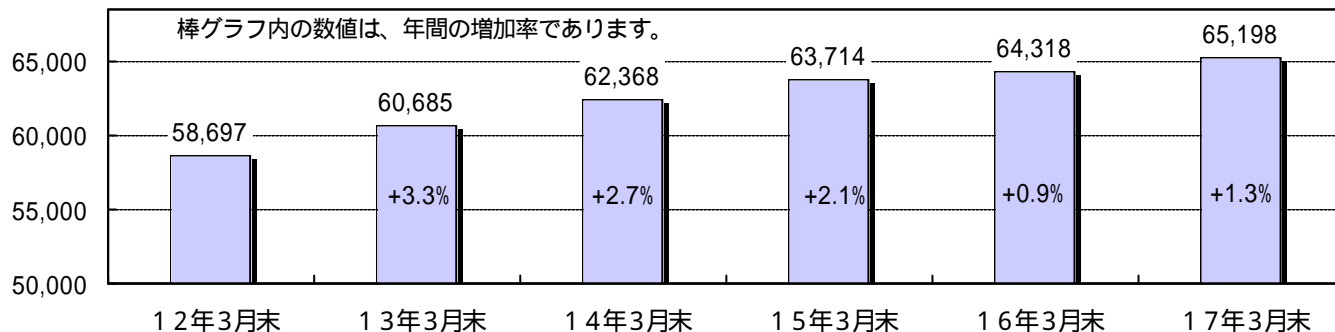
	15年3月末	16年3月末	15年3月末比	17年3月末	16年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (破綻先 実質破綻先)	506	438	68	283	155
危険債権 (破綻懸念先)	2,262	2,068	194	1,828	240
要管理債権	1,267	846	421	486	360
小計 (不良債権) A	4,035	3,353	682	2,598	755
要管理債権以外の要注意先債権	10,615	8,387	2,228	7,085	1,302
正常先債権	66,664	69,449	2,785	69,760	311
正常債権 B	77,279	77,837	558	76,845	992
合計 (総与信) C = A + B	81,315	81,190	125	79,444	1,746
不良債権比率 A / C	4.9%	4.1%	0.8%	3.2%	0.9%

4.神奈川県内の状況 個人預金 個人貸出は着実に増加

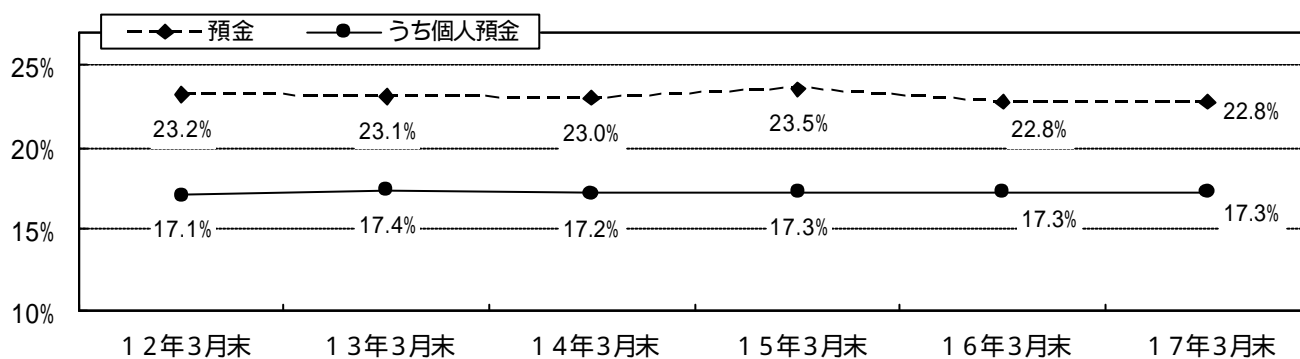
神奈川県内においては、地域金融機関として経営資源を集中的に投下したことにより、個人預金、個人貸出ともに着実に増加した。

(1)神奈川県内個人預金

億円

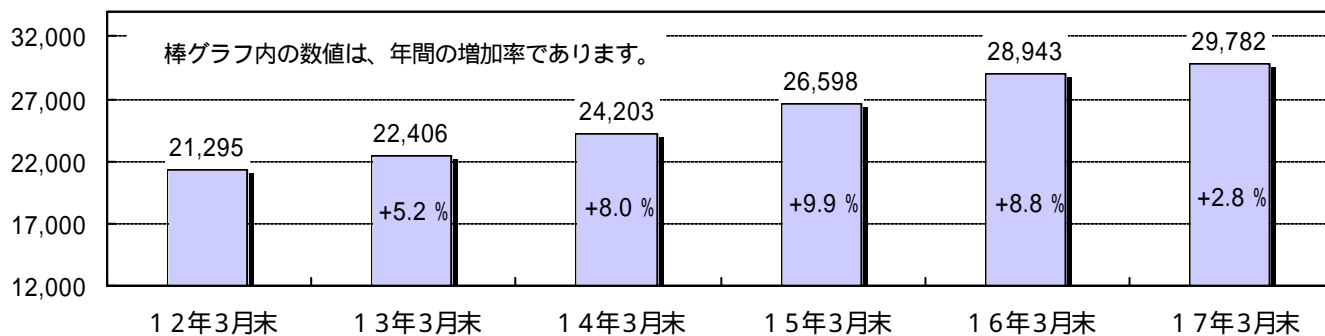


(2)神奈川県内預金シェア

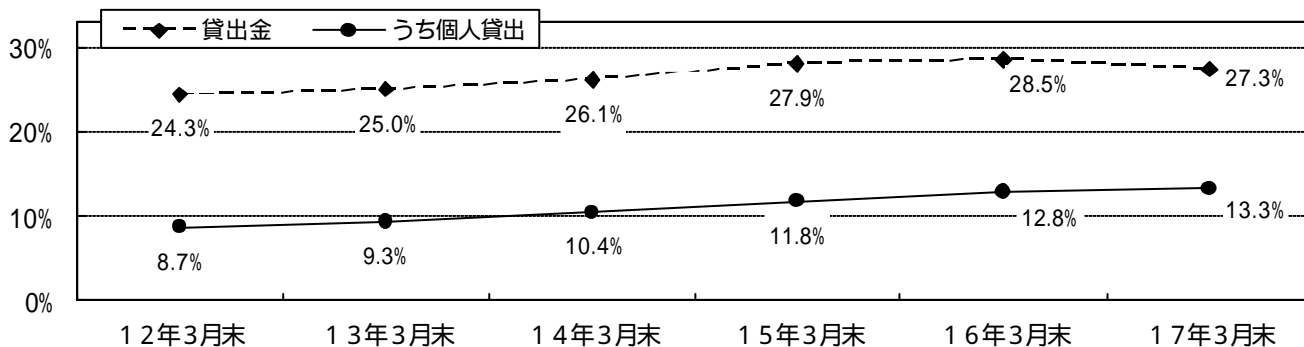


(3)神奈川県内個人貸出

億円



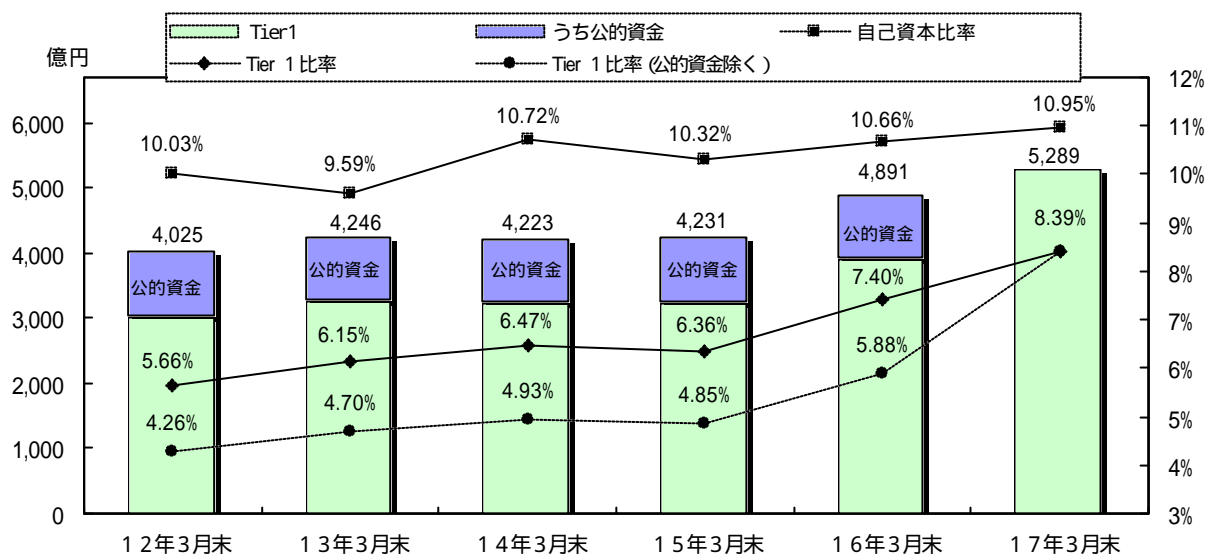
(4)神奈川県内貸出シェア



5. 自己資本比率 Tier1比率は 8%台へ

自己資本比率は、公的資金の返済をしてもなお前期末比 0.29ポイント上昇し、10.95%となった。また、Tier1比率は、転換社債の転換および利益の着実な積み上げにより前期末比 0.99ポイント上昇し、8.39%となった。

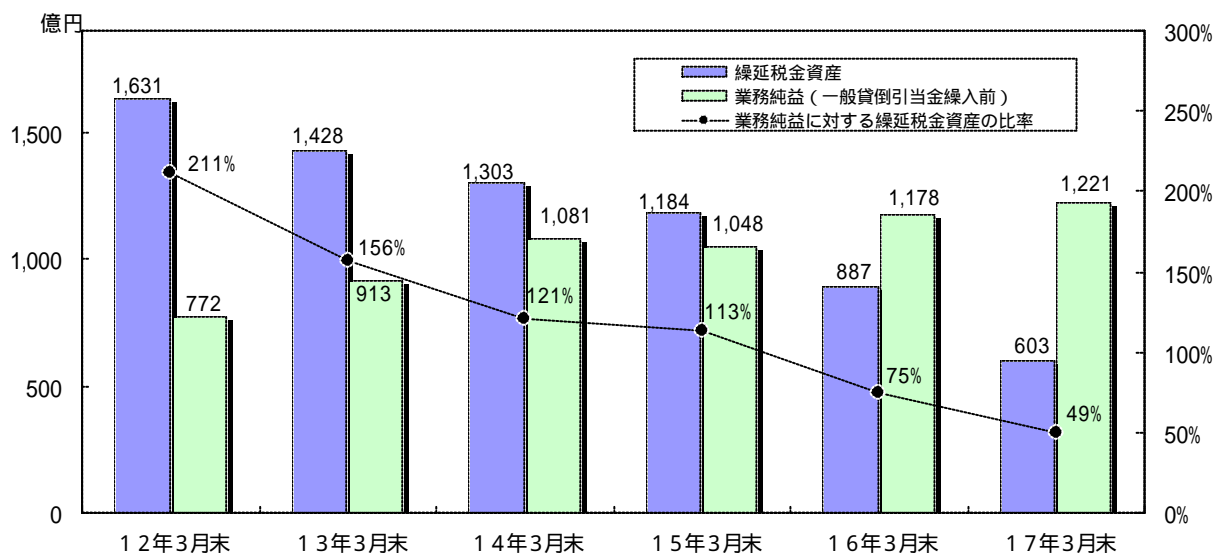
(参考) 自己資本比率 (連結ベース 国内基準) の推移



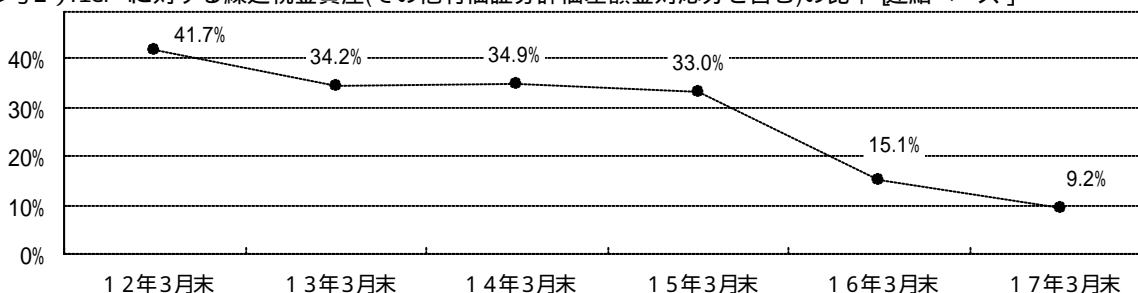
6. 繰延税金資産 業務純益に対する比率は 50%を下回る

繰延税金資産は、回収 (税効果の実現) により残高が前期末比 284億円減少の 603億円となった。また、業務純益に対する比率は 26ポイント低下し 49%となった。(業務純益は一般貸倒引当金繰入前)

(参考1) 繰延税金資産 (その他有価証券評価差額金対応分を除く) の残高推移 [単体ベース]



(参考2) Tier 1に対する繰延税金資産(その他有価証券評価差額金対応分を含む)の比率 [連結ベース]



7.業績予想 17年度も引き続き高水準の見通し

一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、営業力強化の施策を順次実施し、一層の収益力向上をはかることにより、1,200億円の高水準を見込んでいる。
また、経常利益は950億円、当期純利益は575億円と引き続き高水準となる見通し。

< 単体 >

(単位:億円)

	17年度中間期予想	前中間期比	17年度予想	前年度比
業務粗利益	1,000	19	2,070	2
国内業務部門利益	969	28	2,008	16
うち資金利益	813	5	1,667	11
うち役務取引等利益	154	5	319	8
国際業務部門利益	31	9	62	16
経費()	430	6	870	19
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	570	25	1,200	21
不良債権処理額()	150	98	250	128
株式関係損益	10	88	20	112
経常利益	420	9	950	12
当期純利益	260	4	575	0

< 連結 >

(単位:億円)

	17年度中間期予想	前中間期比	17年度予想	前年度比
経常利益	425	13	955	9
当期純利益	265	2	580	3

(参考) 17年度 利回・利鞘見通し(国内業務部門)

(単位:%)

	17年度中間期予想	前中間期比	17年度予想	前年度比
資金運用利回 A	1.82	0.03	1.87	0.01
貸出金利回	2.00	0.05	2.02	0.00
資金調達利回 B	0.04	0.02	0.04	0.01
預金利回	0.01	0.00	0.01	0.00
経費率	0.91	0.01	0.93	0.01
資金調達原価 C	0.93	0.03	0.94	0.02
資金運用調達金利差 A-B	1.78	0.01	1.83	0.00
預貸金利鞘	1.08	0.04	1.08	0.00
総資金利鞘 A-C	0.89	0.00	0.93	0.01

平成17年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	17年3月期	16年3月期比	16年3月期
業 務 粗 利 益	207,290	3,656	203,634
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	217,563	3,213	214,350
国 内 業 務 粗 利 益	202,491	6,910	195,581
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	212,319	5,788	206,531
資 金 利 益	165,689	1,833	163,856
役 務 取 引 等 利 益	31,197	2,412	28,785
特 定 取 引 利 益	924	178	746
そ の 他 業 務 利 益	4,680	2,487	2,193
(うち国債等債券損益)	9,827	1,122	10,949
国 際 業 務 粗 利 益	4,799	3,253	8,052
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5,244	2,575	7,819
資 金 利 益	2,487	614	3,101
役 務 取 引 等 利 益	427	59	486
特 定 取 引 利 益	143	168	25
そ の 他 業 務 利 益	2,027	2,412	4,439
(うち国債等債券損益)	444	676	232
経 費 (除く臨時処理分)()	85,171	587	85,758
人 件 費 ()	29,527	1,957	31,484
物 件 費 ()	49,323	599	48,724
税 金 ()	6,320	771	5,549
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	122,118	4,243	117,875
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	132,391	3,800	128,591
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 ()	4,640	2,673	7,313
業 務 純 益	126,759	1,571	125,188
うち国債等債券損益(5勘定戻)	10,272	444	10,716
臨 時 損 益	30,540	15,951	46,491
不 良 債 権 処 理 額 ()	42,472	1,248	43,720
貸 出 金 償 却 ()	15,129	8,828	23,957
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	23,324	7,264	16,060
延 滞 債 権 等 売 却 損 ()	4,018	3,921	97
そ の 他 ()	—	3,604	3,604
(貸倒償却引当費用 +)	37,832	1,426	36,406
株 式 等 関 係 損 益	13,256	12,712	544
株 式 等 売 却 益	13,517	6,579	6,938
株 式 等 売 却 損 ()	65	6,212	6,277
株 式 等 償 却 ()	195	79	116
そ の 他 の 臨 時 損 益	1,324	1,991	3,315
経 常 利 益	96,218	17,521	78,697
特 別 損 益	2,044	173	1,871
動 産 不 動 産 処 分 損 益	1,215	541	674
動 産 不 動 産 処 分 益	182	204	386
動 産 不 動 産 処 分 損 ()	1,397	336	1,061
償 却 債 権 取 立 益	3,043	588	3,631
そ の 他	216	1,300	1,084
税 引 前 当 期 純 利 益	98,263	17,694	80,569
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 ()	12,503	8,907	3,596
法 人 税 等 調 整 額 ()	28,224	1,338	29,562
当 期 純 利 益	57,536	10,127	47,409
実質不良債権処理額(償却債権取立益含む)	34,788	2,013	32,775

【連結】

(単位 :百万円)

	17年 3月期		16年 3月期
		16年 3月期比	
連 結 粗 利 益	214,694	4,174	210,520
資 金 利 益	168,444	1,346	167,098
役 務 取 引 等 利 益	37,770	3,115	34,655
特 定 取 引 利 益	780	9	771
そ の 他 業 務 利 益	7,699	296	7,995
営 業 経 費 ()	87,290	4,264	91,554
貸 倒 償 却 引 当 費 用 ()	45,328	3,294	42,034
貸 出 金 償 却 ()	19,548	8,280	27,828
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	24,473	8,962	15,511
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	3,948	1,698	5,646
そ の 他 ()	5,255	914	4,341
株 式 等 関 係 損 益	15,155	13,450	1,705
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	491	121	370
そ の 他	1,239	2,151	912
経 常 利 益	96,482	16,564	79,918
特 別 損 益	3,292	171	3,121
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	99,775	16,735	83,040
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 ()	13,863	8,730	5,133
法 人 税 等 調 整 額 ()	27,835	1,826	29,661
少 数 株 主 利 益 ()	368	432	800
当 期 純 利 益	57,706	10,261	47,445
実質不良債権処理額 (償却債権取立益含む)	41,037	3,888	37,149

(注) 「連結粗利益」は、(資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)

+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)で算出しております。

(参考)

(単位 :百万円)

	17年 3月期		16年 3月期
		16年 3月期比	
連結業務純益	122,075	1,826	120,249

(注) 「連結業務純益」は、単体業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) + 子会社経常利益

+ 関連会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引 (配当等) で算出しております。

(連結対象会社数)

(単位 :社)

	17年 3月期		16年 3月期
		16年 3月期比	
連結子会社数	10	0	10
持分法適用会社数	1	0	1

2. 資金平残 (国内業務部門)

【単体】

(単位: 億円)

	17年 3月期	16年 3月期比	16年 3月期	15年 3月期比	15年 3月期
資金運用勘定	90,699	86	90,613	2,016	88,597
貸出金	76,400	288	76,112	1,268	74,844
個人貸出	31,887	1,934	29,953	2,700	27,253
有価証券	12,414	776	13,190	1,341	11,849
債券	10,815	408	11,223	1,962	9,261
株式	1,599	367	1,966	622	2,588
資金調達勘定	90,552	370	90,922	1,447	89,475
預金	87,630	542	87,088	1,911	85,177
個人預金	68,107	735	67,372	1,591	65,781
外部負債	1,081	634	1,715	234	1,949

(参考) 全店ベース

(単位: 億円)

	17年 3月期	16年 3月期比	16年 3月期	15年 3月期比	15年 3月期
資金運用勘定	92,073	59	92,014	2,209	89,805
貸出金	76,489	253	76,236	1,196	75,040
有価証券	12,974	1,079	14,053	1,570	12,483
資金調達勘定	91,620	397	92,017	1,647	90,370
預金	88,702	534	88,168	2,145	86,023
外部負債	1,095	634	1,729	268	1,997

3. 利回・利鞘 (国内業務部門)

【単体】

(単位: %)

	17年 3月期	16年 3月期比	16年 3月期	15年 3月期比	15年 3月期
資金運用利回 A	1.88	0.01	1.89	0.06	1.95
貸出金利回	2.02	0.07	2.09	0.01	2.08
有価証券利回	1.18	0.25	0.93	0.48	1.41
資金調達利回 B	0.05	0.04	0.09	0.05	0.14
預金利回	0.01	0.01	0.02	0.02	0.04
外部負債利回	1.22	0.80	2.02	0.12	2.14
経費率	0.92	0.02	0.94	0.06	1.00
資金調達原価 C	0.96	0.04	1.00	0.11	1.11
資金運用調達利回差 A - B	1.83	0.03	1.80	0.01	1.81
預貸金利鞘	1.08	0.05	1.13	0.09	1.04
総資金利鞘 A - C	0.92	0.03	0.89	0.05	0.84

(参考) 全店ベース

(単位: %)

	17年 3月期	16年 3月期比	16年 3月期	15年 3月期比	15年 3月期
資金運用利回	1.89	0.02	1.91	0.07	1.98
貸出金利回	2.02	0.07	2.09	0.01	2.08
有価証券利回	1.25	0.22	1.03	0.47	1.50
資金調達利回	0.06	0.03	0.09	0.07	0.16
預金利回	0.02	0.00	0.02	0.02	0.04
外部負債利回	1.22	0.79	2.01	0.10	2.11
資金調達原価	0.98	0.04	1.02	0.13	1.15
総資金利鞘	0.91	0.02	0.89	0.06	0.83

4. 有価証券関係損益 国債等債券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	17年3月期	16年3月期比	16年3月期	15年3月期比	15年3月期
	国債等債券損益(5勘定戻)	10,272	444	10,716	6,117
売却益	2,049	714	2,763	3,504	6,267
償還益	8	48	56	17	39
売却損	6,331	3,556	9,887	2,885	7,002
償還損	5,800	2,159	3,641	190	3,831
償却	199	193	6	66	72

株式等損益

【単体】

(単位:百万円)

	17年3月期	16年3月期比	16年3月期	15年3月期比	15年3月期
	株式等損益(3勘定戻)	13,256	12,712	544	30,082
売却益	13,517	6,579	6,938	1,709	5,229
売却損	65	6,212	6,277	4,732	1,545
償却	195	79	116	33,106	33,222

(参考)株式の売切状況(取得原価ベース)

(単位:百万円)

	17年3月期	16年3月期	15年3月期
株式売切額	11,619	63,820	14,882
期末株式残高	155,166	165,628	224,341

5. 有価証券の評価損益 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	17年3月末				16年3月末		
	評価損益	16年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	240	322	290	49	82	17	100
その他有価証券	43,834	8,054	52,544	8,710	51,888	66,302	14,413
株式	42,509	6,603	50,071	7,562	49,112	62,350	13,238
債券	1,395	722	1,803	407	2,117	2,881	763
その他	70	728	669	740	658	1,070	412
合計	44,075	7,731	52,835	8,760	51,806	66,320	14,514
株式	42,509	6,603	50,071	7,562	49,112	62,350	13,238
債券	1,635	400	2,093	457	2,035	2,898	863
その他	70	728	669	740	658	1,070	412

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

	17年3月末				16年3月末		
	評価損益	16年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	240	322	290	49	82	17	100
その他有価証券	44,068	7,819	52,778	8,710	51,887	66,318	14,430
株式	42,743	6,368	50,305	7,562	49,111	62,366	13,254
債券	1,395	722	1,803	407	2,117	2,881	763
その他	70	728	669	740	658	1,070	412
合計	44,308	7,497	53,068	8,760	51,805	66,336	14,530
株式	42,743	6,368	50,305	7,562	49,111	62,366	13,254
債券	1,635	400	2,093	457	2,035	2,898	863
その他	70	728	669	740	658	1,070	412

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

6.経営合理化の状況

経費の推移

【単体】

(単位:百万円)

	17年3月期		16年3月期		15年3月期
		16年3月期比		15年3月期比	
人件費	29,527	1,957	31,484	3,768	35,252
物件費	49,323	599	48,724	495	49,219
うちシステム関連経費	14,054	584	13,470	2,384	11,086
税金	6,320	771	5,549	47	5,596
経費	85,171	587	85,758	4,310	90,068

(参考)

(単位:%)

OHR	41.0	1.1	42.1	4.1	46.2
-----	------	-----	------	-----	------

営業経費の内訳

【単体】

(単位:百万円)

	17年3月期		16年3月期		15年3月期
		16年3月期比		15年3月期比	
給料・手当	24,571	977	25,548	2,931	28,479
退職給付費用	1,568	4,685	6,253	2,998	9,251
福利厚生費	292	22	314	5	309
減価償却費	8,695	1,129	7,566	201	7,365
土地建物機械賃借料	5,521	744	6,265	1,282	7,547
営繕費	309	84	225	16	241
消耗品費	1,245	53	1,192	45	1,147
給水光熱費	1,288	42	1,330	83	1,413
旅費	128	6	122	14	108
通信費	1,099	13	1,086	172	1,258
広告宣伝費	631	46	677	132	809
諸会費・寄付金・交際費	423	7	416	1	417
租税公課	6,320	771	5,549	47	5,596
その他	33,541	174	33,715	892	32,823
営業経費	85,638	4,626	90,264	6,506	96,770

人員の推移

【単体】

(単位:人)

	17年3月末		16年3月末		15年3月末
		16年3月期比		15年3月期比	
総人員	3,382	49	3,431	438	3,869
実働人員	2,826	32	2,858	212	3,070
役員	12	2	10	1	11
執行役員	9	2	7	0	7

店舗等の推移

《国内店舗数の推移》

【単体】

(単位:店舗、力所)

	17年3月末		16年3月末		15年3月末
		16年3月期比		15年3月期比	
フルバンキング店舗	58	0	58	0	58
機能特化店舗	130	0	130	5	125
うち出張所	22	4	26	0	26
店舗数	188	0	188	5	183
無人店舗数	355	10	345	33	312
住宅ローンセンター	26	1	27	1	26

海外拠点数の推移》

【単体】

(単位:店舗)

	17年 3月期		16年 3月期		15年 3月期
		16年 3月期比		15年 3月期比	
支店	0	0	0	0	0
出張所	0	0	0	0	0
駐在員事務所	4	0	4	0	4
拠点数	4	0	4	0	4
現地法人	0	0	0	0	0

7. 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	17年 3月期		16年 3月期		15年 3月期
		16年 3月期比		15年 3月期比	
業務純益(一般貸引繰入前)	122,118	4,243	117,875	13,019	104,856
職員一人当たり(千円)	42,969	3,201	39,768	7,584	32,184
業務純益	126,759	1,571	125,188	14,146	111,042
職員一人当たり(千円)	44,602	2,366	42,236	8,154	34,082

(注) 職員一人当たり利益において、職員数は実働人員(出向者を除くベース)の平残を使用して算出しております。

8. ROE

【単体】

(単位:%)

	17年 3月期		16年 3月期		15年 3月期
		16年 3月期比		15年 3月期比	
業務純益(一般貸引繰入前)ベース	23.17	5.66	28.83	0.76	29.59
当期純利益ベース	10.91	0.48	11.39	7.45	3.94

$$(注) ROE = \frac{(業務純益(または当期純利益) - 優先株式配当金総額)}{[(期首資本 - 期首優先株式発行済価額) + (期末資本 - 期末優先株式発行済価額)] / 2}$$

9. ROA

【単体】

(単位:%)

	17年 3月期		16年 3月期		15年 3月期
		16年 3月期比		15年 3月期比	
業務純益(一般貸引繰入前)ベース	1.24	0.04	1.20	0.12	1.08
当期純利益ベース	0.58	0.10	0.48	0.33	0.15

$$(注) ROA = \frac{業務純益(または当期純利益)}{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}$$

10. 退職給付関連

退職給付債務残高

【単体】

(単位:百万円)

	17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
		16年 3月末比		15年 3月末比	
退職給付債務	72,909	4,931	67,978	9,581	77,559
(割引率)	(2.0%)	(0.5%)	(2.5%)	(0.0%)	(2.5%)
年金資産	63,935	2,073	61,862	14,354	47,508
前払年金費用	28,871	2,493	26,378	4,400	21,978
未認識過去勤務債務	766	3,068	3,834	3,834	—
未認識数理計算上の差異	38,611	2,282	36,329	15,699	52,028
退職給付引当金	—	—	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
		16年 3月末比		15年 3月末比	
退職給付債務	73,056	4,953	68,103	9,577	77,680

退職給付費用

【単体】

(単位:百万円)

	17年3月期		16年3月期		15年3月期
		16年3月期比		15年3月期比	
退職給付費用	1,351	7,113	8,464	2,749	5,715
勤務費用	1,184	125	1,309	923	2,232
利息費用	1,693	113	1,806	1,599	3,405
期待運用収益	1,760	390	1,370	1,544	2,914
過去勤務債務の費用処理額	3,067	767	2,300	2,300	-
数理計算上の差異の費用処理額	2,846	699	3,545	459	3,086
その他(注)	454	5,020	5,474	5,568	94

(注) 16年3月期は、退職給付制度改定に伴う特別損失2,211百万円を含んでおります。

【連結】

(単位:百万円)

	17年3月期		16年3月期		15年3月期
		16年3月期比		15年3月期比	
退職給付費用	1,385	7,125	8,510	2,759	5,751

11.繰延税金資産

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【単体】

(単位:億円)

	17年3月末		16年3月末		15年3月末
		16年3月末比		15年3月末比	
貸倒引当金	587	221	808	228	1,036
有価証券有税償却	50	41	91	30	121
その他有価証券評価差額金	-	-	-	137	137
その他	101	21	80	26	106
繰延税金資産小計 A	740	239	979	422	1,401
評価性引当額 B	30	23	7	7	-
繰延税金資産合計(A+B) C	710	261	971	430	1,401
その他有価証券評価差額金	178	32	210	210	-
退職給付信託設定益	71	0	71	1	70
その他	36	24	12	3	9
繰延税金負債合計 D	285	9	294	214	80
繰延税金資産の計上額(C-D)	425	251	676	645	1,321
その他有価証券評価差額にかかる繰延税金負債(資産)を除く繰延税金資産	603	284	887	297	1,184

【連結】

(単位:億円)

	17年3月末		16年3月末		15年3月末
		16年3月末比		15年3月末比	
繰延税金資産の計上額	487	249	736	659	1,395
その他有価証券評価差額にかかる繰延税金負債(資産)を除く繰延税金資産	666	281	947	309	1,256

【参考】

当行は、繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)第5項第1号における「例示区分」(業績は安定しているが、期末における将来減算一時差異を十分に上回るほどの課税所得がない会社等)に該当しております。

12.自己資本比率 (国内基準)

【連結】

(単位:億円)

	17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
	速報値]	16年 3月末比		15年 3月末比	
(1)自己資本比率 (5)÷(6)	10.95 %	0.29 %	10.66 %	0.34 %	10.32 %
Tier 比率 (2)÷(6)	8.39 %	0.99 %	7.40 %	1.04 %	6.36 %
(2) Tier	5,289	398	4,891	660	4,231
(参考 Tier に含まれる繰延税金資産相当額)	(666)	(281)	(947)	(448)	(1,395)
資本金	2,148	266	1,882	34	1,848
うち非累積的永久優先株	-	500	500	0	500
資本剰余金	1,764	266	1,498	36	1,462
利益剰余金	1,580	111	1,469	404	1,065
連結子会社の少数株主持分	34	11	45	17	62
その他有価証券の評価差損	-	-	-	204	204
自己株式	228	225	3	0	3
その他	10	10	0	0	0
(3) Tier	1,622	548	2,170	471	2,641
一般貸倒引当金	225	46	271	69	340
自己資本に計上された土地再評価差額	246	2	248	2	250
負債性資本調達手段等	1,150	499	1,649	400	2,049
(4) 控除項目	12	0	12	4	8
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	6,899	150	7,049	186	6,863
(6) リスクアセット	62,998	3,102	66,100	403	66,503
うちオンバランス	60,594	3,408	64,002	439	64,441
うちオフバランス	2,403	306	2,097	35	2,062

【単体】

(単位:億円)

	17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
	速報値]	16年 3月末比		15年 3月末比	
(1)自己資本比率 (5)÷(6)	10.91 %	0.30 %	10.61 %	0.39 %	10.22 %
Tier 比率 (2)÷(6)	8.42 %	1.03 %	7.39 %	1.11 %	6.28 %
(2) Tier	5,277	417	4,860	744	4,116
(参考 Tier に含まれる繰延税金資産相当額)	(603)	(284)	(887)	(434)	(1,321)
資本金	2,148	266	1,882	34	1,848
うち非累積的永久優先株	-	500	500	0	500
資本準備金	1,764	266	1,498	36	1,462
その他資本剰余金	0	0	-	-	-
利益準備金	383	10	373	14	359
任意積立金	918	253	665	72	593
次期繰越利益	290	154	444	386	58
その他有価証券の評価差損	-	-	-	202	202
自己株式	228	225	3	0	3
その他	0	0	0	0	0
(3) Tier	1,569	549	2,118	475	2,593
一般貸倒引当金	173	46	219	73	292
自己資本に計上された土地再評価差額	246	2	248	2	250
負債性資本調達手段等	1,150	499	1,649	400	2,049
(4) 控除項目	8	0	8	0	8
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	6,838	131	6,969	268	6,701
(6) リスクアセット	62,654	3,024	65,678	138	65,540
うちオンバランス	60,598	3,377	63,975	38	63,937
うちオフバランス	2,056	354	1,702	100	1,602

.貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

リスク管理債権等の残高

(単位:百万円)

		17年 3月末	16年 3月末比	16年 3月末	15年 3月末比	15年 3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	7,294	7,432	14,726	227	14,953
	延滞債権額	202,267	31,529	233,796	25,770	259,566
	3カ月以上延滞債権額	7,404	649	8,053	7,137	15,190
	貸出条件緩和債権額	41,291	35,331	76,622	34,899	111,521
	合計	258,258	74,941	333,199	68,032	401,231
(部分直接償却額)		(113,512)	(55,390)	(168,902)	(33,440)	(202,342)
貸出金残高(未残)		7,792,435	156,500	7,948,935	46,881	7,902,054

(注) リスク管理債権額は、部分直接償却実施後の金額で表示しております。

(注) 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分により行っております。

貸出残高比率

(単位:%)

		17年 3月末	16年 3月末比	16年 3月末	15年 3月末比	15年 3月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
	延滞債権額	2.5	0.4	2.9	0.3	3.2
	3カ月以上延滞債権額	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
	貸出条件緩和債権額	0.5	0.4	0.9	0.5	1.4
	合計	3.3	0.8	4.1	0.9	5.0

【連結】

リスク管理債権等の残高

(単位:百万円)

		17年 3月末	16年 3月末比	16年 3月末	15年 3月末比	15年 3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	7,394	7,558	14,952	298	15,250
	延滞債権額	193,675	26,260	219,935	24,801	244,736
	3カ月以上延滞債権額	7,404	649	8,053	7,202	15,255
	貸出条件緩和債権額	45,492	37,382	82,874	36,143	119,017
	合計	253,967	71,848	325,815	68,444	394,259
(部分直接償却額)		(123,698)	(54,862)	(178,560)	(36,393)	(214,953)
貸出金残高(未残)		7,790,062	156,784	7,946,846	113,817	7,833,029

(注) リスク管理債権額は、部分直接償却実施後の金額で表示しております。

(注) 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分により行っております。

貸出残高比率

(単位:%)

		17年 3月末	16年 3月末比	16年 3月末	15年 3月末比	15年 3月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
	延滞債権額	2.4	0.3	2.7	0.4	3.1
	3カ月以上延滞債権額	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
	貸出条件緩和債権額	0.5	0.5	1.0	0.5	1.5
	合計	3.2	0.8	4.0	1.0	5.0

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
		16年 3月末比		15年 3月末比	
貸倒引当金	66,872	10,281	77,153	6,171	83,324
一般貸倒引当金	17,317	4,640	21,957	7,314	29,271
個別貸倒引当金	49,554	5,641	55,195	1,143	54,052
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
		16年 3月末比		15年 3月末比	
貸倒引当金	74,850	9,447	84,297	6,754	91,051
一般貸倒引当金	22,559	4,622	27,181	6,865	34,046
個別貸倒引当金	52,290	4,825	57,115	111	57,004
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

		17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
			16年 3月末比		15年 3月末比	
個別貸倒引当金	部分直接償却前	44.8	0.5	45.3	2.5	42.8
	部分直接償却後	19.1	2.6	16.5	3.1	13.4
貸倒引当金	部分直接償却前	49.5	0.1	49.6	1.9	47.7
	部分直接償却後	25.8	2.7	23.1	2.4	20.7

【連結】

(単位:%)

		17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
			16年 3月末比		15年 3月末比	
個別貸倒引当金	部分直接償却前	47.6	0.2	47.4	2.3	45.1
	部分直接償却後	20.5	3.0	17.5	3.1	14.4
貸倒引当金	部分直接償却前	53.5	0.7	52.8	2.1	50.7
	部分直接償却後	29.4	3.6	25.8	2.8	23.0

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円、%)

		17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
			16年 3月末比		15年 3月末比	
要管理債権以下計 A	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,306	15,511	43,817	6,862	50,679
	危険債権	182,887	23,930	206,817	19,383	226,200
	要管理債権	48,696	35,980	84,676	42,035	126,711
要管理債権以下計 A		259,890	75,420	335,310	68,280	403,590
正常債権計	要管理債権以外の要注意先債権	708,526	130,202	838,728	222,781	1,061,509
	正常先債権	6,976,069	31,092	6,944,977	278,543	6,666,434
正常債権計		7,684,595	99,110	7,783,705	55,762	7,727,943
合計 B		7,944,486	174,530	8,119,016	12,518	8,131,534
要管理先債権		124,853	53,014	177,867	28,338	149,529
要管理債権以下の割合 A/B		3.2	0.9	4.1	0.8	4.9

【連結】

(単位 :百万円、%)

	17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
		16年 3月末比		15年 3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31,966	15,631	47,597	8,407	56,004
危険債権	171,224	18,678	189,902	16,788	206,690
要管理債権	52,897	38,031	90,928	43,344	134,272
要管理債権以下計 C	256,088	72,340	328,428	68,539	396,967
要管理債権以外の 要注意先債権	715,719	132,378	848,097	224,669	1,072,766
正常先債権	7,038,776	20,207	7,018,569	317,685	6,700,884
正常債権計	7,754,496	112,171	7,866,667	93,016	7,773,651
合計 D	8,010,584	184,511	8,195,095	24,476	8,170,619
要管理先債権	130,364	55,321	185,685	27,020	158,665
要管理債権以下の割合 C / D	3.1	0.9	4.0	0.8	4.8

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位 :百万円、%)

	17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
		16年 3月末比		15年 3月末比	
保全額 A	218,206	54,578	272,784	50,939	323,723
貸倒引当金	55,473	8,746	64,219	2,915	67,134
担保保証等	162,733	45,832	208,565	48,023	256,588
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権、危険債権、要管理先債権計 B	336,047	92,455	428,502	2,094	426,408
保全率 (%) A / B	64.93	1.27	63.66	12.25	75.91

(参考)債務者毎の保全率推移

(単位 :百万円、%)

	17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
		16年 3月末比		15年 3月末比	
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	28,306	15,511	43,817	6,862	50,679
貸倒引当金	3,799	1,397	5,196	1,113	6,309
担保保証等	24,506	14,114	38,620	5,749	44,369
保全率 (%)	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00
危険債権	182,887	23,930	206,817	19,383	226,200
貸倒引当金	45,585	4,186	49,771	2,244	47,527
担保保証等	107,423	5,932	113,355	24,616	137,971
保全率 (%)	83.66	4.79	78.87	3.13	82.00
要管理先債権	124,853	53,014	177,867	28,338	149,529
貸倒引当金	6,088	3,162	9,250	4,047	13,297
担保保証等	30,802	25,787	56,589	17,659	74,248
保全率 (%)	29.54	7.47	37.01	21.53	58.54

引当率・保全率

【単体】		(単位:億円)							
自己査定における債務者区分		金融再生法に基づく開示債権	分類				引当金	引当率	保全率
			非分類	分類	分類	分類			
破綻先 75 (75)		破産更生債権およびこれらに準ずる債権 283 (155)	引当金 担保 保証等による保全部分		全額引当	全額償却引当	37	100%	100%
実質破綻先 207 (80)			94 (77)	188 (78)	0 (0)	0 (0)			
破綻懸念先 1,828 (240)		危険債権 1,828 (240)	引当金 担保 保証等による保全部分		必要額を引当		455	60.40%	83.66%
			688 (30) [232]	841 (72) [841]	298 (138) [754]				
要注意先 7,572 (1,662)	要管理先 1,248 (530)	要管理債権 486 (360)	担保 信用		[]内の計数は引当前の分類額		60	6.47%	29.54%
		要管理先以外の要注意先 6,323 (1,132)		52 (46)					
		正常債権 76,845 (992)					53	0.83%	
				2,262 (457)	4,061 (674)				
正常先 69,760 (311)			69,760 (311)				59	0.08%	
合計 79,444 (1,746) 100.0%		合計 79,444 (1,746)	非分類 72,858 (299) 91.7%	分類 6,287 (1,308) 7.9%	分類 298 (138) 0.4%	分類 0 (0) 0.0%	合計 668		要管理先以下合計 64.93%

()内は16年3月期との増減額を表示しております。

資産内容の開示における各種基準の比較

【単体】		金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信)		(単位:億円)	
自己査定における債務者区分 (対象:総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信)	うち貸出金		リスク管理債権 (対象:貸出金)
破綻先 75			破産更生債権およびこれらに準ずる債権 283		
実質破綻先 207		269		196	延滞債権 2,022
破綻懸念先 1,828		危険債権 1,828	1,825		
要注意先 7,572	要管理先 1,248	要管理債権 (注) 486	486	74	3ヵ月以上延滞債権 74
	要管理先以外の要注意先 6,323			412	条件緩和債権 412
正常先 69,760		小計 2,598	小計 2,582		合計 2,582
合計 79,444		正常債権 76,845	75,341		
		合計 79,444	合計 77,924		

(注)要管理債権は貸出金のみ

6. オフバランス化の状況

【単体】

危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位: 億円)

	17年3月末	16年3月末比	新規発生額	オフバランス化額	16年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	283	155	84	239	438
危険債権	1,828	240	592	831	2,068
17年3月期	2,111	395	676	1,071	2,506
	16年3月末	15年3月末比	新規発生額	オフバランス化額	15年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	438	68	102	171	506
危険債権	2,068	194	400	594	2,262
16年3月期	2,506	262	503	765	2,768
	15年3月末	14年3月末比	新規発生額	オフバランス化額	14年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	506	340	112	452	846
危険債権	2,262	211	668	880	2,473
15年3月期	2,768	552	781	1,332	3,320

オフバランス化の実績

(単位: 億円)

	17年3月期	16年3月期	15年3月期
清算型処理 ()	1	19	4
再建型処理 ()	89	224	53
再建型処理に伴う業況改善 ()	-	-	-
債権流動化 ()	342	442	542
直接償却 ()	158	573	58
その他 ()	479	653	791
回収・返済等 ()	279	584	650
業況改善 ()	199	68	140
合計 ()	1,071	765	1,332

7. 格付別倒産状況

【単体】

倒産1年前の行内格付

(単位: 件、億円)

行内格付	17年3月期		16年3月期		15年3月期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
F-	0	-	0	-	0	-
	2	12	0	-	0	-
	0	-	1	0	0	-
	2	3	3	9	5	8
	2	12	2	19	11	27
	11	30	17	35	27	89
	0	-	0	-	4	26
	4	16	13	213	8	66
	6	43	4	17	10	198
格付なし	2	1	7	11	3	3

倒産半期前の行内格付

(単位: 件、億円)

行内格付	17年3月期		16年3月期		15年3月期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
F-	0	-	0	-	0	-
	1	9	1	0	0	-
	1	2	0	-	0	-
	1	1	4	9	2	5
	2	12	6	33	11	21
	12	21	14	25	24	83
	0	-	0	-	1	2
	2	10	10	19	7	22
	9	61	11	219	21	281
格付なし	1	0	1	0	2	2

(注)1. 小口の与信(与信額50百万円未満)は除いております。

2. 金額は与信ベースであります。

8.業種別貸出状況等

業種別貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	17年3月末	16年3月末比	16年3月末	15年3月末比	15年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	7,792,435	154,698	7,947,133	47,736	7,899,397
製 造 業	826,786	160,574	987,360	111,272	1,098,632
農 業	7,456	947	8,403	128	8,531
林 業	89	38	51	4	55
漁 業	2,935	403	3,338	205	3,133
鉱 業	4,344	3,245	7,589	610	8,199
建 設 業	325,952	89,604	415,556	49,763	465,319
電気・ガス・熱供給・水道業	11,255	2,838	14,093	2,450	16,543
情 報 通 信 業	41,041	7,259	48,300	2,679	50,979
運 輸 業	343,180	22,253	365,433	12,547	352,886
卸 売 ・ 小 売 業	627,036	153,405	780,441	31,110	811,551
金 融 ・ 保 険 業	408,970	101,299	307,671	62,329	370,000
不 動 産 業	868,345	13,947	882,292	58,260	824,032
各 種 サ ー ビ ス 業	832,536	53,580	886,116	40,444	926,560
地 方 公 共 団 体	82,535	11,524	71,011	1,514	69,497
そ の 他	3,409,972	240,496	3,169,476	275,998	2,893,478

業種別リスク管理債権

【単体】

(単位:百万円)

	17年3月末	16年3月末比	16年3月末	15年3月末比	15年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	258,258	74,941	333,199	67,746	400,945
製 造 業	20,024	18,680	38,704	7,385	46,089
農 業	547	481	66	143	209
林 業	51	51	-	-	-
漁 業	385	52	437	15	452
鉱 業	-	45	45	46	91
建 設 業	31,215	1,206	32,421	9,114	41,535
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	1,063	486	1,549	467	1,082
運 輸 業	1,810	1,163	2,973	2,884	5,857
卸 売 ・ 小 売 業	21,426	18,436	39,862	16,468	56,330
金 融 ・ 保 険 業	16,652	5,084	21,736	4,907	26,643
不 動 産 業	73,115	24,652	97,767	23,303	121,070
各 種 サ ー ビ ス 業	39,167	4,503	43,670	5,944	49,614
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	52,798	1,165	53,963	1,996	51,967

業種別金融再生法開示債権

【単体】

(注)要管理債権以下の債権を対象としております。

(単位:百万円)

	17年3月末	16年3月末比	16年3月末	15年3月末比	15年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	259,890	75,420	335,310	67,994	403,304
製 造 業	20,059	18,831	38,890	7,380	46,270
農 業	589	465	124	101	225
林 業	51	51	-	-	-
漁 業	385	52	437	15	452
鉱 業	-	45	45	46	91
建 設 業	31,333	1,257	32,590	9,039	41,629
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	1,064	487	1,551	467	1,084
運 輸 業	1,818	1,158	2,976	2,882	5,858
卸 売 ・ 小 売 業	21,619	18,488	40,107	16,516	56,623
金 融 ・ 保 険 業	17,081	5,179	22,260	4,949	27,209
不 動 産 業	73,276	24,615	97,891	23,304	121,195
各 種 サ ー ビ ス 業	39,332	4,559	43,891	6,106	49,997
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	53,278	1,263	54,541	1,876	52,665

中小企業等貸出残高および貸出比率

【単体】

(単位 :百万円、%)

	17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
		16年 3月末比		15年 3月末比	
中小企業等貸出残高	6,198,219	403,641	6,601,860	180,234	6,421,626
中小企業等貸出比率	79.5	3.5	83.0	1.8	81.2

消費者ローン残高

【単体】

(単位 :百万円)

	17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
		16年 3月末比		15年 3月末比	
消費者ローン残高	3,249,404	96,276	3,153,128	275,615	2,877,513
住宅系ローン	2,933,308	99,477	2,833,831	277,652	2,556,179
住宅ローン	1,949,591	61,159	1,888,432	219,395	1,669,037
アパートローン	983,717	38,318	945,399	58,257	887,142
その他のローン	316,096	3,201	319,297	2,037	321,334

9. 国別貸出状況等

特定海外債権残高

該当ありません。

地域別貸出金残高

【単体】

(単位 :百万円)

	17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
		16年 3月末比		15年 3月末比	
アジア向け	2,587	203	2,790	2,072	4,862
うちリスク管理債権	998	1	997	711	286
中南米向け	2,115	292	1,823	696	2,519
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
ロシア向け	-	-	-	-	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

10. 預金、貸出金の残高

預金・貸出金の末残・平残

【単体】

(単位 億円)

		17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
			16年 3月末比		15年 3月末比	
預 金	(末 残)	92,865	1,322	91,543	2,200	93,743
	(平 残)	88,702	534	88,168	2,145	86,023
貸 出 金	(末 残)	77,924	1,565	79,489	469	79,020
	(平 残)	76,489	253	76,236	1,196	75,040

預金者別預金末残 (特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

【単体】

(単位 億円)

		17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
			16年 3月末比		15年 3月末比	
法 人		17,277	2,896	20,173	424	20,597
	うち流動性預金	13,716	2,674	16,390	322	16,712
	うち定期性預金	2,978	167	3,145	253	3,398
個 人		68,790	939	67,851	638	67,213
	うち流動性預金	40,063	2,064	37,999	2,838	35,161
	うち定期性預金	28,072	1,146	29,218	2,182	31,400
公 金		5,408	3,004	2,404	1,756	4,160
	うち流動性預金	4,654	2,555	2,099	1,682	3,781
	うち定期性預金	9	3	12	4	16
金 融		1,389	276	1,113	659	1,772
	うち流動性預金	966	197	769	359	1,128
	うち定期性預金	66	14	52	20	32
合 計		92,865	1,322	91,543	2,200	93,743
	うち流動性預金	59,401	2,143	57,258	474	56,784
	うち定期性預金	31,127	1,301	32,428	2,419	34,847

(注) 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。